

財務状況把握の結果概要

東北財務局山形財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山形県	鮭川村

◆基本情報

財政力指数	0.19	標準財政規模(百万円)	2,338
R3.1.1人口(人)	4,039	令和2年度職員数(人)	72
面積(Km ²)	122.14	人口千人当たり職員数(人)	17.8

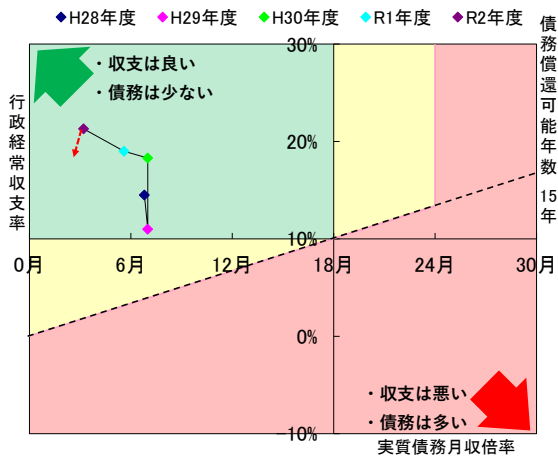
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	5,447	732	13.4%	3,084	56.6%	1,631	29.9%	821	29.5%	861	30.9%	1,104	39.6%
H22年国調	4,862	564	11.6%	2,760	56.8%	1,538	31.6%	760	31.0%	645	26.3%	1,047	42.7%
H27年国調	4,317	442	10.2%	2,336	54.1%	1,539	35.6%	612	27.4%	643	28.8%	980	43.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山形県平均		12.1%		57.1%		30.8%		9.4%		29.1%		61.5%

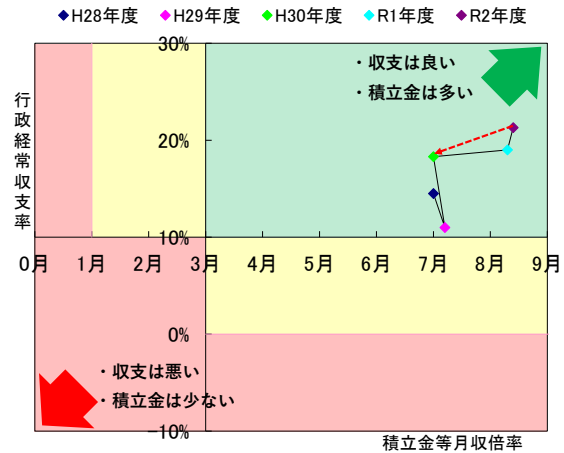
◆ヒアリング等の結果概要

----- 今後の見通し(R6年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方税の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>補助費等・繰出金の増加</p> <p>その他</p>	<p>✓</p>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

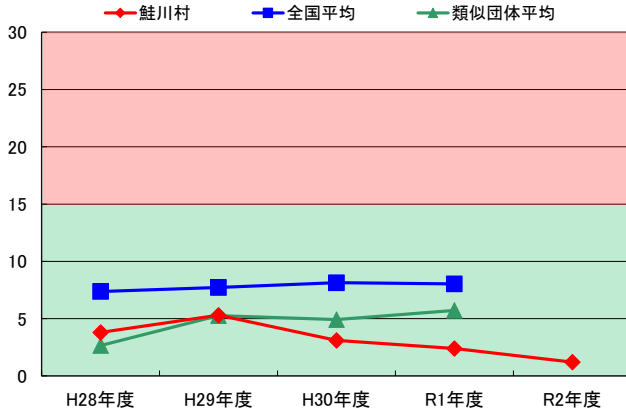
類似団体区分
町村 I-0

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山形県 平均値
債務償還可能年数	3.8年	5.3年	3.1年	2.4年	1.2年	5.7年	8.0年	9.3年
実質債務月収倍率	6.8月	7.0月	7.0月	5.6月	3.2月	5.4月	8.5月	12.0月
積立金等月収倍率	7.0月	7.2月	7.0月	8.3月	8.4月	14.8月	7.4月	5.0月
行政経常収支率	14.5%	11.0%	18.3%	19.0%	21.3%	13.6%	11.4%	11.5%

※平均値は、いずれもR1年度

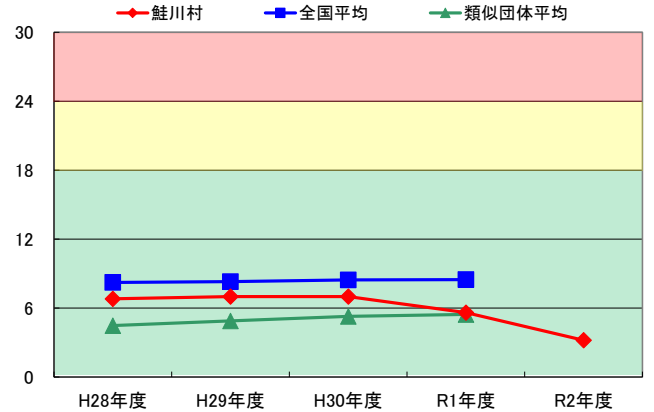
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



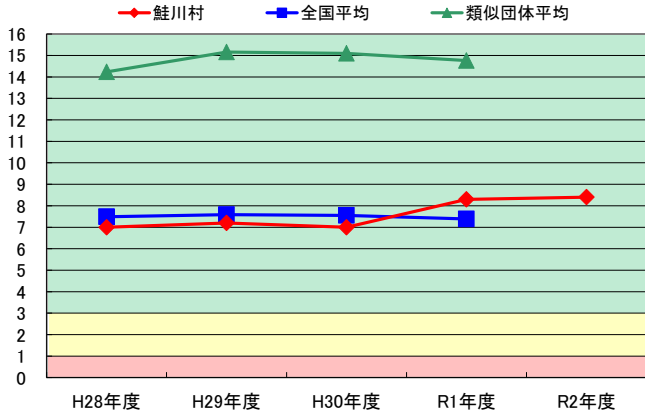
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



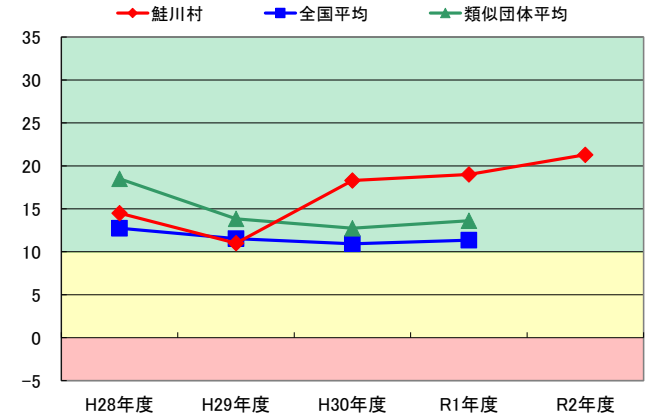
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

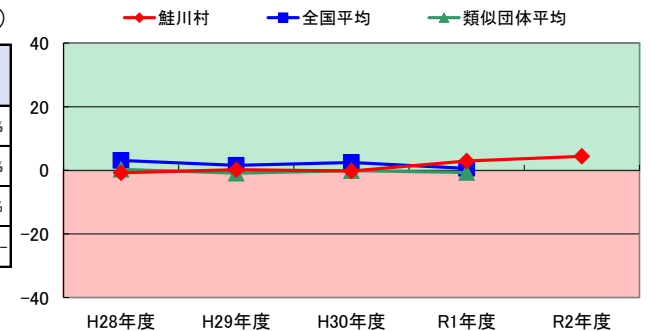


<参考指標>

健全化判断比率	鮭川村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

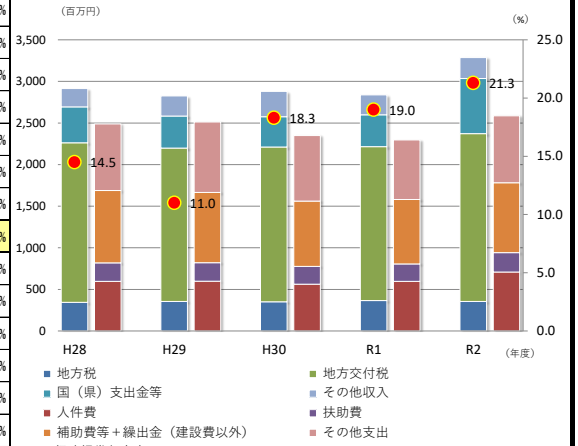
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

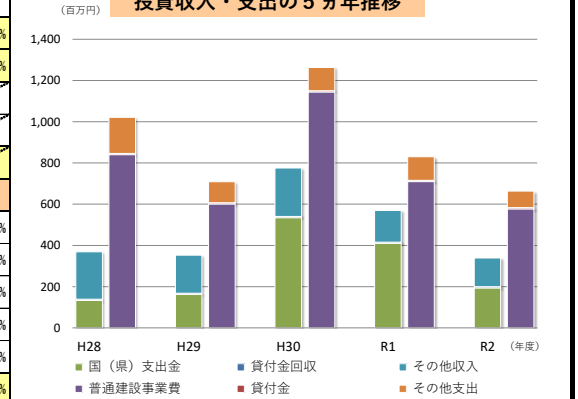
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	345	354	351	365	355	10.8%	407	13.5%
地方譲与税・交付金	107	111	116	123	131	4.0%	129	4.3%
地方交付税	1,917	1,844	1,861	1,852	2,017	61.4%	1,812	60.2%
国(県)支出金等	433	386	363	381	661	20.1%	461	15.3%
分担金及び負担金・寄附金	68	75	133	66	80	2.4%	76	2.5%
使用料・手数料	33	35	38	34	30	0.9%	80	2.7%
事業等収入	12	19	17	18	11	0.3%	46	1.5%
行政経常収入	2,914	2,824	2,879	2,838	3,286	100.0%	3,012	100.0%
人件費	596	598	562	597	709	21.6%	590	19.6%
物件費	696	698	668	624	681	20.7%	717	23.8%
維持補修費	72	121	97	75	108	3.3%	87	2.9%
扶助費	224	222	214	209	231	7.0%	247	8.2%
補助費等	488	465	456	452	514	15.6%	637	21.1%
繰出金(建設費以外)	381	382	331	323	328	10.0%	316	10.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	33	27	22	17	14	0.4%	17	0.6%
行政経常支出	2,489	2,513	2,350	2,297	2,585	78.7%	2,611	86.7%
行政経常収支	425	311	530	542	701	21.3%	401	13.3%
特別収入	127	35	89	225	491		153	
特別支出	9	—	176	231	443		121	
行政収支(A)	543	347	443	536	749		433	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	133	162	534	410	194	57.1%	452	48.2%
分担金及び負担金・寄附金	178	105	125	115	80	23.6%	53	5.7%
財産売却収入	2	2	1	1	3	1.0%	21	2.3%
貸付金回収	6	6	6	6	6	1.8%	27	2.9%
基金取崩	50	78	110	38	56	16.5%	384	41.0%
投資収入	369	352	776	570	339	100.0%	938	100.0%
普通建設事業費	841	601	1,144	710	577	170.1%	1,006	107.3%
繰出金(建設費)	—	—	2	4	—	0.0%	14	1.5%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	5	0.5%
貸付金	6	6	6	6	6	1.8%	27	2.8%
基金積立	175	101	110	110	80	23.6%	409	43.6%
投資支出	1,021	709	1,263	830	664	195.5%	1,461	155.8%
投資収支	▲653	▲357	▲487	▲260	▲325	▲95.5%	▲523	▲55.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	502 (87)	352 (86)	344 (82)	228 (61)	217 (65)	100.0%	435 (56)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	502	352	344	228	217	100.0%	435	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	375 (113)	364 (120)	312 (129)	301 (135)	328 (142)	151.6%	393 (113)	90.3%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	375	364	312	301	328	151.6%	393	90.3%
財務収支	127	▲12	32	▲73	▲111	▲51.6%	42	9.7%
収支合計	17	▲22	▲12	203	313		▲48	
償還後行政収支(A-B)	168	▲17	131	235	421		40	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	1,655 (3,367)	1,651 (3,355)	1,694 (3,387)	1,345 (3,314)	896 (3,203)		▲616 (3,746)	
積立金等残高	1,713	1,715	1,703	1,979	2,316		4,425	

(百万円)

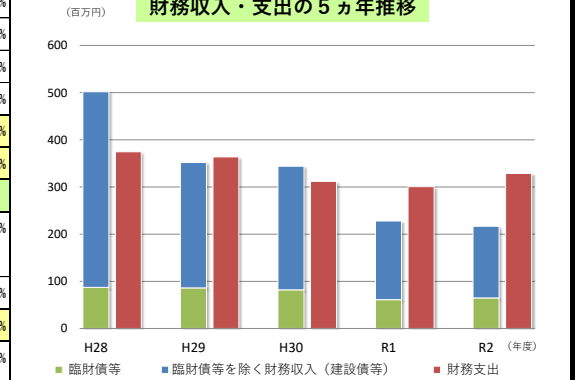
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



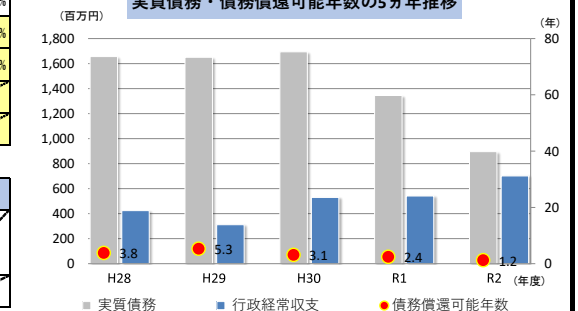
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、過去10年間でみると減少傾向にあり、令和2年度（診断対象年度）では3.2ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率5.6ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位である。

※類似団体平均は令和元年度の数値にて掲載している（以下同じ）。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成29年度に11.0%となっており、当方の診断基準（10%）をわずかに上回っている状況だったが、平成30年度から増加傾向にあり、令和2年度（診断対象年度）では21.3%（補正後）となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率19.0%は、類似団体平均13.6%と比較すると優位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成23年度に3.7ヶ月となっており、当方の診断基準（3ヶ月）をわずかに上回っている状況だったが、平成24年度からは増加傾向にあり、令和2年度（診断対象年度）は8.4ヶ月（補正後）となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率8.3ヶ月は、類似団体平均14.8ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	5.0年	4.4年	3.4年	4.1年	3.2年	3.8年	5.3年	3.1年	2.4年	1.2年	5.7年
実質債務月収倍率	11.8月	10.7月	9.4月	8.9月	7.0月	6.8月	7.0月	7.0月	5.6月	3.2月	5.4月
積立金等月収倍率	3.7月	4.4月	5.2月	5.8月	6.4月	7.0月	7.2月	7.0月	8.3月	8.4月	14.8月
行政経常収支率	19.6%	20.2%	22.4%	17.8%	18.1%	14.5%	11.0%	18.3%	19.0%	21.3%	13.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

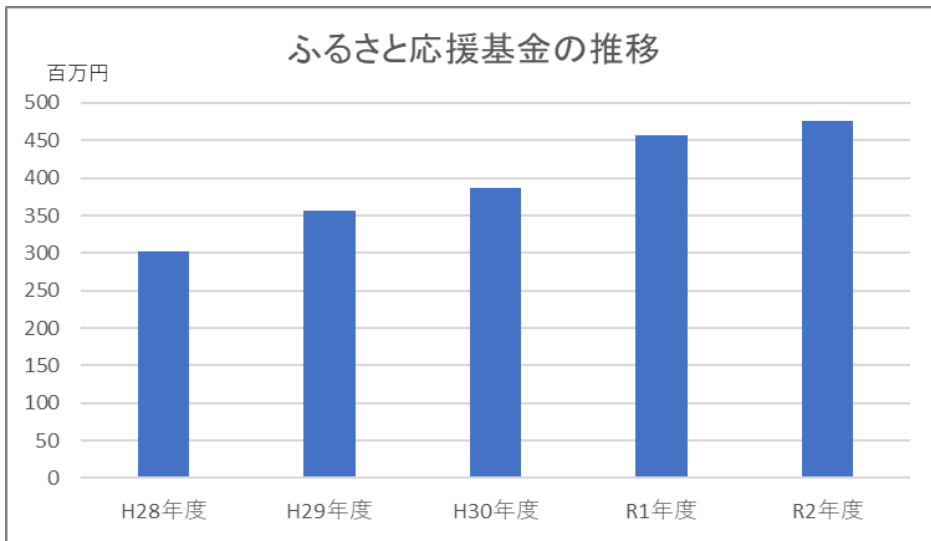
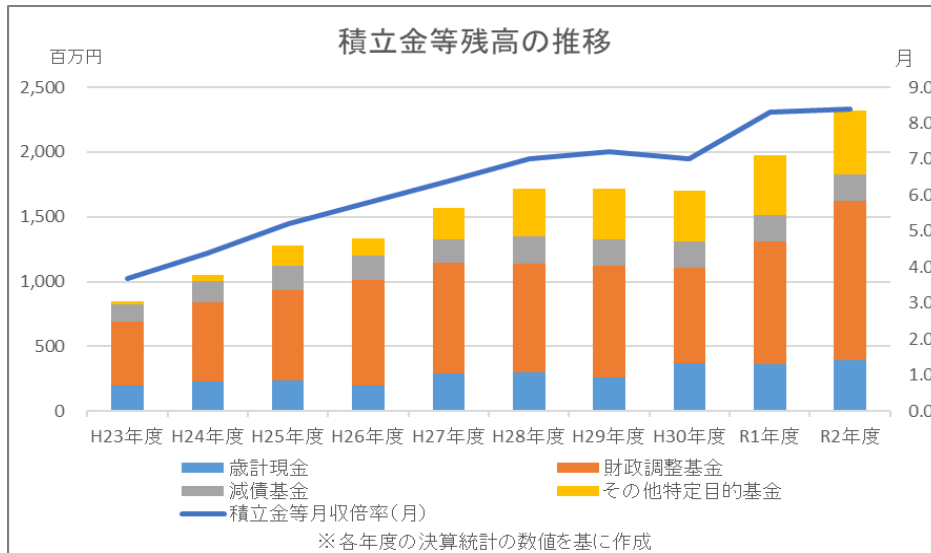
過去10年間、債務高水準となっていない。

平成28年度から平成30年度にかけて実施した大型事業(定住化促進住宅建設・多目的公園整備)に伴う起債による残高増加はあったものの、毎年の地方債発行額は「償還額▲1億円」を目安としており、地方債残高は減少傾向にある。

【積立系統】

過去10年間、積立低水準となっていない。

積立金等残高は増加傾向にあるが、その要因のひとつとして、「ふるさと応援基金」においてふるさと納税額の2分の1を積立てており、その残高が増加傾向にあることが挙げられる。



【収支系統】

過去10年間、収支低水準となっていない。

行政経常収支率は、【債務系統】記載の大型事業実施に伴う物件費増加などによる変動は見られたが、当方の診断基準(10%)を上回る水準で推移している。また、平成29年度以降は予算査定時の事業精査の徹底により支出削減に努めた結果、行政経常収支は増加基調にある。令和2年度(診断基準年度)は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用の支出増加はあったが、その財源のほとんどが国庫支出金等で確保された一方で、地方交付税収入の増加もあり、高い数値となった。

【今後の見通し】

貴村においては、令和2年度に「財政計画」(令和3年3月策定、計画期間:令和3年度～令和6年度)を策定している。
当該計画を基に算出した財務指標(計画最終年度:令和6年度)は以下のとおりである。

指標	R2年度	R6年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	1.2年	1.4年 悪化	行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	3.2ヶ月	3.1ヶ月 改善	地方債発行額は償還額▲1億円を目安とする取組みを行っており、実質債務が減少する見込みであるため。
積立金等月収倍率	8.4ヶ月	7.0ヶ月 悪化	ふるさと応援基金について、寄附金を有効活用していく観点から、必要な事業への充当のために取崩しを行う見込みであるため。
行政経常収支率	21.3%	18.3% 悪化	人口減少に伴う村民税の減少や評価替えによる固定資産税の減少により行政経常収入が減少する見込みであるため。

<計画最終年度(令和6年度)における総合評価>

(1)債務償還能力 → **留意すべき状況とならない見通し**

①ストック面(債務の水準):債務高水準とならない見通し
実質債務月収倍率:3.1ヶ月 < 当方診断基準18ヶ月

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度)):収支低水準とならない見通し
行政経常収支率:18.3% > 当方診断基準10%以上

(2)資金繰り状況 → **留意すべき状況とならない見通し**

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準):積立低水準とならない見通し
積立金等月収倍率:7.0ヶ月 > 当方診断基準3ヶ月以上

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度):収支低水準とならない見通し
行政経常収支率:18.3% > 当方診断基準10%以上

【その他の留意点】

(1) 今後の財政運営について

貴村の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、現状および将来見通し(令和6年度)ともに留意すべき状況にはない。しかしながら、貴村の人口は令和12年度には2,919人まで減少すると推計されており、長期的には収入減少などによる財務面などへの影響が懸念される。

加えて、人口減少対策として「第3次鮭川村総合発展計画」において、様々な政策を実施することとしており、必要な財源を継続して確保していくためには、上記計画にある「持続可能な行財政運営の推進」を適切に行い、これまで以上に健全かつ効率的な財政運営に取り組んでいく必要がある。

ついでには、財源の確保に向けた下記取組みの着実な実施により収支を維持していくとともに、今後貴村で取崩しによる活用を検討している「ふるさと応援基金」について、財政規律を機能させた効率的な活用を行い、持続可能な財政運営に努められたい。

＜財源確保策＞

○収入の確保・・・ふるさと納税制度拡大、定住施策(空き家リノベーション、子育て支援)の推進、村税収納強化、村有地・村有財産の有効活用等

○効率化等・・・ICTの活用、広域連携推進等

(2) 地域の課題解決の取組みについて

貴村では、平成28年度～平成30年度に、旧大豊小学校跡地において定住促進住宅整備を行い、子育て世帯向け住宅を15棟整備し、15世帯の子育て世代の入居に結び付いた。また、令和元年度に、県、東北芸術工科大学、山形県すまい・まちづくり公社と共に空き家リノベーションを実施した事業でも移住者の入居に結び付いている。貴村においては、こうした住宅整備のほか、小・中学校の給食費無料、高校生世代までの医療費無償化といった子育て支援政策が充実していることも移住に結び付いていると考えられる。

今後も、引き続き空き家リノベーション、空き家バンク等のハード事業と移住フェアの開催などのソフト事業を連携して移住定住政策の取組みを実施していく予定であり、人口の維持・確保のほか、交流人口の拡大により、さらなる地域の活性化につながることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(1)補正内容

新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金

単位：千円

年度	補正科目	補正金額	理由
令和2年度	国（県）支出金等	▲ 409,200	新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、補正している。
令和2年度	行政特別収入	409,200	
令和2年度	補助費等	▲ 409,200	
令和2年度	行政特別支出	409,200	

(2)財務指標への影響(補正前 ⇒ 補正後)

	R2	
債務償還可能年数（年）	1.2	⇒ 1.2
実質債務月収倍率（月）	2.9	⇒ 3.2
積立金等月収倍率（月）	7.5	⇒ 8.4
行政経常収支率（％）	18.9	⇒ 21.3